

中学地理プリント (過去問類似)

日本の資源と産業

名前

得点

/8

問1 標高が高い地域の涼しい夏の気候を活かして、他の地域では栽培が難しい夏から秋にかけてキャベツなどの野菜を生産し、出荷する農業形態を何とといいますか。 (2020年 岐阜公立入試 類似)

1. 高冷地農業 2. 促成栽培 3. 近郊農業 4. 抑制栽培

問2 日本の食料自給率が、1960年代と比較して大きく低下している背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。

(2026年 岡山公立入試 類似)

1. 食生活が欧米化し、国内生産が難しい小麦や、飼料を輸入に頼る畜産物の消費が増えたため。 2. 農業の機械化が進んだことで、国内生産量が総需要量を大幅に上回るようになったため。 3. 農地面積が拡大し、輸出を目的とした農作物の生産が主流になったため。 4. 国内の農作物の価格が安くなりすぎたため、農家が生産量を意図的に減らしたため。

問3 日本などの資源が少ない国において、携帯電話やパソコンなどの廃棄された電子機器からレアメタルを回収し、再利用する取り組みが行われています。このような「都市に眠る資源」を何に見立てて呼ぶか、適切なものを選んでください。 (2020年 和歌山公立入試 類似)

立入試 類似)

1. 都市鉱山 2. 循環型社会 3. エコタウン 4. 産業クラスター

問4 長野県伊那市などで実施されている、ドローンを活用した配送支援システムの一般的な流れについて説明したものとして、適切なものはどれですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)

1. 注文を受けた商店が拠点を経由して商品をドローンに積み込み、山間部の公民館などへ空輸した後、そこからボランティアなどが住民に届ける仕組み 2. 注文から配送までをすべて行政のコンピュータが管理し、行政職員がドローンの操縦から各家庭への直接配送までを一貫して行う仕組み 3. 住民がスマートフォンの専用アプリで注文すると、都市部の物流センターから直接ドローンが飛来し、玄関先まで無人で商品を届ける仕組み 4. 商店街が共同で独自のドローンを開発し、行政や地域の協力は一切受けずに、民間企業のみで配送網を構築する仕組み

問5 日本の発電構成の変遷において、2000年時点では原子力発電が総発電量の約3割を占めていましたが、2015年の統計ではその割合が1%未満へと激減しています。この変化の直接的な原因と、当時の電力供給の状況を正しく説明しているものはどれですか。 (2021年 島根公立入試 類似)

1. 東日本大震災による原子力発電所の停止を受け、不足した電力を補うために天然ガスや石炭による火力発電の割合が約8割まで高まった。 2. 東日本大震災の影響で原子力発電が廃止されたため、再生可能エネルギーが原子力に代わって電力供給の3割を占めるようになった。 3. 地球温暖化対策の国際的な枠組みが成立したため、原子力発電から太陽光や風力を中心とした水力発電への大規模なシフトが行われた。 4. 原子力発電の燃料となるウランの輸入が途絶えたため、国内に豊富にある資源を活用した地熱発電が主流となった。

問6 日本の鉄鉱石輸入において、2015年時点で最も輸入額が多い国と、2番目に多い国の組み合わせとして正しいものはどれか。

(2022年 青森県公立入試 類似)

1. 1位：オーストラリア、2位：ブラジル 2. 1位：ブラジル、2位：オーストラリア 3. 1位：オーストラリア、2位：インド 4. 1位：インド、2位：ブラジル

問7 近年、日本の内陸部では大規模な工場の進出が目立っています。特に、産業別の工場敷地面積において、他の産業と比べても突出して広大な土地を必要とする産業の特性と、地価の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

秋田県公立入試 類似)

1. 輸送用機械工業は広大な組み立てスペースを必要とするため、都市部より地価が安く敷地を確保しやすい内陸部に立地する傾向がある。 2. 精密機械工業は高度な技術者を確保する必要があるため、地価の高い都市部であっても狭い敷地を有効活用して立地する。 3. 食料品工業は原料の鮮度を保つ必要があるため、地価に関わらず大消費地に近い沿岸部の埋立地を中心に立地する。 4. せんい工業は大量の工業用水を必要とするため、地価の安さよりも河川の上流に近い山間部を優先して立地する。

問8 1970年代から現代にかけての日本とタイの輸出入品目の変化を見ると、原材料中心から工業製品中心へと大きく入れ替わっています。このように、国同士で取引される品目の組み合わせや構成のことを何とといいますか。 (2022年 香川県公立入試 類似)

1. 貿易構造 2. 垂直分業 3. 加工貿易 4. 関税障壁

答え合わせ・解説

問1	答え 1 高冷地農業	日本の標高の高い地域では、夏でも気温が上がりにくいという特性があります。これを利用して、本来は暑さに弱いキャベツなどの高原野菜を、平地での生産が減る夏から秋の時期に合わせて出荷する工夫がなされています。宮崎県などで見られる、温暖な気候を利用して出荷時期を早める「促成栽培」とは対照的な取り組みです。
問2	答え 1 食生活が欧米化し、国内生産が難しい小麦や、飼料を輸入に頼る畜産物の消費が増えたため。	かつての日本の食卓は米を中心としていましたが、パンや麺類の普及、肉類や乳製品の消費拡大といった食の多様化が進みました。これらの中には広大な土地を必要とするものや、家畜の餌となる穀物など、国内生産だけでは対応しきれない品目が多く含まれるため、輸入への依存度が高まり自給率が低下しました。
問3	答え 1 都市鉱山	廃棄された電子機器の基板や電池には、コバルトやリチウムなどの高価な希少金属が含まれています。これらを単なるゴミとして処理せず、貴重な資源の供給源と捉える考え方を「都市鉱山」と呼び、資源の有効活用と輸入依存度の低減を目指しています。
問4	答え 1 注文を受けた商店が拠点を經由して商品をドローンに積み込み、山間部の公民館などへ空輸した後、そこからボランティアなどが住民に届ける仕組み	この取り組みは、技術面だけでなく地域の連携が重要視されています。ドローンは山間部の公民館などを着陸拠点として活用し、そこから先は地域のボランティアなどが「最後の一人（ラストワンマイル）」を担う形で住民に商品を届けます。これは、完全な無人化ではなく、地域の既存のコミュニティや商店と連携することで持続可能な流通システムを目指している点が特徴です。
問5	答え 1 東日本大震災による原子力発電所の停止を受け、不足した電力を補うために天然ガスや石炭による火力発電の割合が約8割まで高まった。	2011年の東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故を受けて、国内の原子力発電所は安全基準の再審査などのために順次運転を停止しました。2015年当時はほとんどの原発が停止していたため、その不足分を補うために、建設や増設が比較的迅速に行える火力発電（液化天然ガスや石炭など）がフル稼働し、日本の電力供給の約8割を支えることとなりました。
問6	答え 1 1位：オーストラリア、2位：ブラジル	鉄鉱石の輸入先は、1位がオーストラリアで約55%、2位がブラジルで約30%となっており、この2か国だけで全体の8割以上を占めています。オーストラリアは資源が豊富で安定した供給が可能であるほか、日本との距離が比較的近く輸送コスト面でも有利なため、最大の輸入相手国となっています。
問7	答え 1 輸送用機械工業は広大な組み立てスペースを必要とするため、都市部より地価が安く敷地を確保しやすい内陸部に立地する傾向がある。	自動車などの輸送用機械工業は、数万点に及ぶ部品を組み立てるための広大な敷地を必要とします。そのため、土地価格が極めて高い都市部や既存の京浜工業地帯などを避け、高速道路のインターチェンジに近く、安価で広い土地が確保できる内陸部への工場進出が盛んになりました。例えば、工業地の地価が比較的低い宮崎県などの地方や、内陸工業が発達した北関東などは、この利点を活かして工場を誘致しています。
問8	答え 1 貿易構造	輸出入される品目の内訳や割合を貿易構造と呼びます。タイのように、経済発展や日本企業の直接投資によって国内の工業化が進むと、貿易構造は原材料の輸出から、より付加価値の高い機械類や自動車部品などの工業製品の輸出へと変化します。